

2003年11月18日
カシオ計算機株式会社
株式会社 日立製作所

カシオと日立が携帯電話端末の共同開発および合併会社の設立に合意

カシオ計算機株式会社（取締役社長：樫尾 和雄 / 証券コード：6952 / 以下、カシオ）と株式会社 日立製作所（執行役社長：庄山 悦彦 / 証券コード：6501 / 以下、日立）は、このたび、携帯電話端末の開発効率の向上と事業の安定化、海外ビジネスの強化を目的として、共同開発をはじめとする協力関係を構築するとともに、2004年4月を目処に、合併会社（以下、新会社）を設立することで合意しました。

なお、販売については、今後も両社が「CASIO」「HITACHI」それぞれのブランドで行い、新会社は、開発、設計、資材調達などを中心に担当します。また、製造に関しては、山形カシオ株式会社（山形県東根市）、株式会社東海テック（茨城県ひたちなか市）に委託する予定です。

カシオは、コンシューマ・エレクトロニクス製品で培った高密度実装技術、画像技術、アプリケーション技術などに強みを持ち、日立は、情報通信システムやデジタルAV商品で培った高速データ通信技術や SH-Mobile などのデバイスの活用技術、システム設計技術などに強みを持っています。

今回、両社の強みが融合できる新会社の設立により、携帯電話端末のプラットフォームの共有化や開発リソースの効率化による開発費用の削減、開発スピードの加速といった開発効率の向上、資材調達の一体化による製造コストの削減など、強固な体制を構築することができます。また、今後の技術革新に対応した競争力のある魅力的な商品の開発と事業の安定化が可能となるほか、今後一層の拡大が見込まれる海外の携帯電話端末市場に対して、CDMA 技術をベースにした商品の提供が行えます。

日本の携帯電話は、インターネットとの融合や通信の高速・大容量化により、音楽、映像といったさまざまなメディアや放送通信などの技術を融合した「第三世代」を迎えています。このため携帯電話端末には、単なる通話の域を超え、新たなコミュニケーションを実現する機器として、さまざまな機能を一台で扱うことを実現する、高度で多様性のある技術が求められています。

また、海外の携帯電話市場は、携帯電話の加入者数が2億人を突破した中国(*)や現在は通話が主体の米国などでも、今後、データ通信のニーズが高まることが見込まれています。海外市場の拡大は、日本メーカーにとって、これまで国内市場で培ってきた技術、ノウハウを活かしたビジネスを展開することができるチャンスであると言えます。

しかし、携帯電話端末メーカーには、携帯電話端末の機能の高度化、マルチメディア化に伴い、開発費用の増加やソフトウェアの開発量の増大による技術者の不足といった問題を招いており、開発リスクの軽減が重要な課題になっています。

このような状況に対応して両社は、携帯電話端末の開発効率の向上と事業の安定化、海外ビジネスの強化を目的として、共同開発を行うとともに、開発、設計、資材調達を中心とする新会社を設立することで合意しました。

新会社の資本金は 30 億円とし、カシオが 51%、日立が 49%出資する予定です。また、役員構成は、カシオ、日立同数とし、社長はカシオが、副社長は日立がそれぞれ推薦し、両社合意のもと就任する予定です。

なお、新会社の詳細については、今後両社間で検討を進め、必要な諸手続きの完了を経て、2004 年 4 月 1 日の事業開始を目指します。

(*) 両社の調査によるデータ

合併会社の概要

1. 会社名 : 未定
2. 本社所在地 : 未定
3. 資本金 : 30 億円 (予定)
4. 出資比率 : カシオ 51%、日立 49% (予定)
5. 代表者 : 未定 (社長をカシオから、副社長を日立から推薦予定)
6. 従業員数 : 350 名 (予定)
7. 主な事業内容 : 携帯電話端末の開発、設計、資材調達、製造など

以上

このニュースリリースに掲載されている情報は、発表日現在の情報です。
発表日以降に変更される場合もありますので、あらかじめご了承ください。
